



2022年11月21日

各 位

会社名 株式会社カノークス
代表者名 代表取締役社長 高木清秀
(コード番号 8076 東証スタンダード・名証メイン)
問合せ先 執行役員経営企画部長 小河正直
(TEL 052-564-3511)

東京証券取引所スタンダード市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は本日2022年11月21日に東京証券取引所スタンダード市場に上場いたしました。

直近の2023年3月期の決算情報等に付きましては、2022年10月28日に公表済みでございますが(添付資料)、当社グループの連結業績予想に付きまして、以下詳細情報含めお知らせ致します。

今後ともなお一層のご支援を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

【連結】

(単位：百万円、%)

	2023年3月期 (予想)			2023年3月期 第2四半期累計期間 (実績)		2022年3月期 (実績)	
		対売上高 比率	対前期 増減率		対売上高 比率		対売上高 比率
売上高	156,820	100.0	34.6	66,719	100.0	116,521	100.0
営業利益	2,407	1.5	△ 3.0	1,085	1.6	2,482	2.1
経常利益	2,650	1.7	△ 3.0	1,182	1.8	2,731	2.3
親会社株主に帰属する 当期(四半期)純利益	1,811	1.2	△ 4.0	803	1.2	1,886	1.6
1株当たり当期 (四半期)純利益	185円20銭			82円19銭		192円91銭	
1株当たり配当金 (1株当たり中間配当)	90円00銭 (45円00銭)			— (45円00銭)		80円00銭 (40円00銭)	

(注)1株当たり当期純利益は、2022年3月期(実績)及び2023年3月期第2四半期累計期間(実績)については期中平均発行済株式数より算出しており、2023年3月期(予想)については予定期中の平均発行済株式数により算出しております。

【2023年3月期業績予想の前提条件】

1. 当社グループの全体の見通し

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症やロシアのウクライナ侵攻の長期化等に伴うサプライチェーンの毀損、インフレの進行と世界各国の金融政策による急速な円安の進行など、景気の先行

きに不透明感が増大している状況でございます。

当社グループを取り巻く環境は、当年度期初において国内自動車メーカーの生産台数の回復を見込んでいたものの、半導体やその他部品の調達難は想定以上に長期化、生産台数に影響が及んでいます。特に当社主力となるトヨタ自動車(株) (以下、「トヨタ」) の国内生産台数は2022年3月期において276万台(※)と前期比94.6%となったことを公表しております。トヨタは2022年3月期の決算発表資料において2023年3月期の国内生産台数の見通しを300万台と前期比増産の計画を公表しており、当社グループの修正前の期初予算の国内生産台数の前提としても、当社グループの予算策定段階におけるトヨタの生産計画及び各部品メーカーからのヒアリングを踏まえ、当社が独自に予想をしたトヨタの生産台数を前提に、トヨタが公表している国内生産台数の見込みと同等の生産台数の回復を織り込み作成をしておりましたが、トヨタの2022年11月1日の第2四半期の決算発表においても公表があった通り、足元も減産が継続しており、現状300万台を下回るレベルを予想しております。建設・建築関連は首都圏を中心とした大型物件は活発化しているものの、当社が主力とする中小物件は期初より微増というトレンドで進捗しています。一方で鋼材価格については、期初で予算化しておりました自動車集購単価の上期+20円/KGに加え、下期では更に想定していなかった+40円/KGの値上げが実施され、非自動車の紐付き取引や店売販売についてもこの自動車集購単価のトレンドに呼応する形で大幅な上昇となっております。

このような状況変化を考慮し、2023年3月期における連結業績予想を2022年10月28日に修正して公表致した次第です。今期業績予想は、上期を実績値、下期は得意先各社の計画数値を精査して算出しておりますが、売上高につきましては、下期値上げ+40円/KGを反映させたことで前年同期比大幅増を見込んでいます。しかしながら自動車生産台数減や鋼材市場の低迷が長引き、市場在庫過多が顕在化する中、当社鋼板・鋼管建材部門が前期で改善したスプレッドは遜減傾向にあり、営業利益、経常利益ともに前年同期比減を予想しております。

※ トヨタの国内生産台数はトヨタより公表されている数値であり、ダイハツ工業(株)や日野自動車(株)の生産台数を含みません

2. 売上数量

取扱数量は上期実績で367千トと通期予想に対し45%程度の進捗となっております。当社販売数量の約6割を占める自動車分野は、昨年度後半に表面化した半導体をはじめとした部品調達難による生産抑制が続き、苦戦を強いられました。また鋼板・鋼管建材分野におきましては関東地区では大型都市開発案件を始めとして活発な動きが見られるものの、全社的には生産活動は停滞感が強く、期初に予想した数量の伸びには至りませんでした。下期見込みについては、自動車メーカー各社の回復計画値も参考にしつつ、部品メーカー各社の動向ヒアリングを通じて、販売数量が回復傾向にあることを前提にしながらも保守的に予想致しました。影響の高いトヨタ国内生産台数に関しても、一定の将来のリスクを考慮の上、トヨタの計画値や部品メーカー各社の動向のヒアリングより想定される生産台数から約7.0%ディスカウントをした生産台数を当社グループの予想として織り込んでいます。結果、下期数量446千トとして通期予想813千ト(前年同期比2.6%増)としています。部門別では自動車部門で前年同期比8.0%増、鋼板部門で同14.2%減、鋼管建材部門で同11.0%減としており、自動車部門の貢献が高くなる見込みです。

3. 売上高

売上高につきましては、自動車部門は自動車メーカーの年間生産計画及び各部品メーカーへのヒアリング、鋼板・鋼管建材部門は建築投資額や住宅着工件数などの指標および各ユーザーの年間計画やヒアリングを基に売

上数量を算出しております。客先に密着した当社営業利点を活かして、出来るだけタイムリーで実態に即した情報を反映させるようにしております。また新規に取り組んでいる案件や、生産計画が提示されていないなどの未確定な先についても、現状分析や過去実績、ヒアリング内容を考慮して予想に織り込んでいます。価格は前年実績にそれぞれ個別に価格改定、鋼材市況等を考慮して単価設定し、作成しております。

今期業績予想では特に影響の大きい自動車生産台数を、上期における進捗と、下期における自動車メーカーの生産計画及び各部品メーカーへのヒアリングも踏まえて、期初予算比 92%程度に修正し 2023 年 3 月期予想としました。売上金額は上期においては自動車集購単価およびそれに連動する非自動車紐付き単価は+20 円/KG を当初より見込んでいたことで、上期売上高実績は販売数量減とほぼ見合いの 66,719 百万円で通期進捗率 42%となりました。下期は自動車売上の若干の挽回に加え、期初で見込んでいなかった下期+40 円/KG の市況アップの影響により販売単価が上昇したことで、下期売上高は 90,101 百万円と上期から増加し、2023 年 3 月期予想は 156,820 百万円となり、前期比 40,299 百万円の増収と致しました。部門別では、自動車部門が前年同期比 51.9%増（販売単価：前年同期比 40.6%増）、鋼板部門が同 13.6%増（販売単価：同 22.3%増）、鋼管建材部門が同 10.5%増（販売単価：同 24.1%増）としています。

4. 売上総利益

売上原価につきましては、鋼材の仕入高、委託加工費で構成されており、原価全体のおよそ 96%を占めています。上期までの実績に、下期の売上高、鋼材市況の見通しにより算出した額を加算しております。

2023 年 3 月期売上原価予想は、トヨタ集購価格の上期+20 円/kg に加え下期+40 円/KG の値上げによる鋼材価格の上昇と売上数量の増加に伴い 149,107 百万円（前年同期比 36.5%増）を見込み、売上総利益は 7,712 百万円（同 5.7%増）を見込んでおります。

自動車・非自動車ともに鋼材価格の大幅な上昇を顧客にタイムリーに転嫁することでスプレッドを確保している状況にあります。但し市中在庫量が大幅に増加しており、マーケットの購買意欲は低下している点が前期の値上げ時との大きな相違点です。

ここに大きく影響を受ける店売り在庫販売については、昨年のような大きなスプレッドの獲得は厳しく、収益は前年比減を予想しています。自動車・鋼板・鋼管建材の 3 部門別の収益動向では、自動車部門は生産回復が遅れる中ではありますが、上期 20 円/KG、下期 40 円/KG の大幅な値上げと、加工賃・運賃などの価格改定も合わせて、前年同期比 23.5%増の回復を見込んでいます。一方で、鋼板部門では自動車価格に引っ張られる形で値上げが進んでおり、得意先に対して丁寧な説明による価格改定を通じて収益確保に努めていますが、前年比では 4.6%減の若干の減益予想としています。また鋼管建材部門はメーカー値上げの中、当社の得意とする中小物件の荷動きは弱く、価格改定が思うように進まない状況となっており前年同期比 8.9%減の見込みです。なお 2023 年 3 月期第 2 四半期累計期間の売上原価実績は 63,129 百万円、売上総利益は 3,590 百万円となっております。

5. 販売費、一般管理費と営業利益

販売費及び一般管理費は、「運賃諸掛」「人件費」「その他経費」から構成され、上期までは実績とし、下期以降は、「運賃諸掛」は販売数量と在庫数量を算定し、「人件費」については、人員数に、賞与を加味し算定しております。「その他経費」の内、減価償却費は設備投資計画に基づき算定し、その他の経費については前年実績を基に経費の増減を算定した額を加算しております。

2023 年 3 月期の販売費及び一般管理費合計は 5,304 百万円（前年同期比 10.2%増）、営業利益は 2,407 百万円（同 3.0%減）の見込みです。この内訳は、「運賃諸掛」2,116 百万円、「人件費」1,875 百万円、「その他経費」

1,313百万円となっております。運賃諸掛は販売数量増による輸送コスト増、燃料費その他コスト増によるトータル運賃単価の上昇、鋼材在庫量増加による保管料増などにて86百万円の増加、人件費は人員増・昇給により18百万円の増加を見込んでおります。その他の経費は390百万円の増加となっておりますが、このうちIT関連投資、SDGs関連投資、人材教育投資などESGに関わる戦略経費を約200百万円見込んでいます。その他、事務所・機械等の修繕費、出張旅費、採用教育費等の増加を見込んでおります。

なお、2023年3月期第2四半期累計期間の販売費一般管理費実績は2,505百万円、営業利益は1,085百万円となっております。

6. 営業外収益・費用

営業外収益につきましては、主なものは受取配当金、仕入割引、受取賃貸料であります。それぞれ上期までは実績とし下期以降は前年実績を基に変動要因を踏まえ算定した額を加算しております。その結果、営業外収益は前年同期比で受取配当金が23百万円、仕入割引が27百万円増加し、478百万円（前年同期比18.6%増）を見込んでおります。営業外費用につきましては、主なものは支払利息、賃貸収入原価であります。それぞれ2022年9月までは実績とし10月以降は、支払利息は借入残高推移及び金利動向を勘案して算定し、賃貸収入原価は前年実績を基に変動要因を踏まえ算定した額を加算しております。その結果、前年同期比で支払利息が借入金の増加に伴い27百万円増加し、営業外費用は236百万円（前年同期比53.2%増）を予想しております。

7. 経常利益

2023年3月期第2四半期累計期間の経常利益実績は1,182百万円となっております。

下期では上記のとおり、自動車生産の若干の回復、鋼材価格の大幅改定により、売上高の前年同期比増を見込んでおりますが、非自動車関連でのスプレッドの縮小、運賃・保管料などの販売費の増加、IT関連、SDGs関連投資、人材教育費などESG投資の充実を図ることでの管理コストの増加を見込んでおり、下期経常利益は1,467百万円としています。

この結果、2023年3月期経常利益は2,650百万円（前年同期比3.0%減）を予想しております。

8. 特別利益・損失、親会社に帰属する当期純利益

特別利益・損失は見込んでおりません。2023年3月期第2四半期累計期間の純利益実績は803百万円となっております。

以上により、法人税等を控除した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は1,811百万円（前年同期比4.0%減）を予想しております。

【業績予想に関するご留意事項】

上記の業績予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

以 上



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年10月28日

上場会社名 株式会社 カノークス
 コード番号 8076 URL <https://www.canox.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高木清秀
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 小河正直
 四半期報告書提出予定日 2022年11月10日 配当支払開始予定日 2022年12月1日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 名

TEL 052-564-3661

2022年12月1日

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	66,719	27.0	1,085	△4.7	1,182	△5.2	803	△5.9
2022年3月期第2四半期	52,521	—	1,139	1,234.3	1,247	764.7	854	1,177.6

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 466百万円 (△57.6%) 2022年3月期第2四半期 1,101百万円 (166.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	82.19	—
2022年3月期第2四半期	87.37	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第2四半期	76,766	25,845	33.7	2,642.97
2022年3月期	75,096	25,769	34.3	2,635.22

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 25,845百万円 2022年3月期 25,769百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00
2023年3月期	—	45.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	45.00	90.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

配当予想の修正については、本日(2022年10月28日)公表いたしました「業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	156,820	34.6	2,407	△3.0	2,650	△3.0	1,811	△4.0	185.20

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日(2022年10月28日)公表いたしました「業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期2Q	11,103,500 株	2022年3月期	11,103,500 株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	1,324,678 株	2022年3月期	1,324,653 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期2Q	9,778,826 株	2022年3月期2Q	9,779,195 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	4
第2四半期連結累計期間	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、ウィズコロナ下での社会経済活動の正常化を目指す一方で、ウクライナ戦争や欧米の金融引締めへの転換という世界情勢の激変が、急激な円安と物価高騰を招いています。

経済活動においては、海外依存度の高いエネルギーの安全保障の課題が深刻化し、半導体をはじめとする部品供給網も回復途上にあり、製造業は正常稼働に届かぬまま上期を終えました。

また、当社を取り巻く鉄鋼業界においては、輸入原材料と諸コストの値上がり影響を受け、大幅な鋼材価格の上昇が継続しています。昨年度は供給不足も重なっての上昇であったものが、足元は市中在庫が極めて高い水準にあり、今後の価格動向は不透明な状況にあります。

このような環境下、当社グループは収益の維持に努め、着実にシェアアップを図ってまいりました。加えて、加工機能を担う子会社は、今後の受注量増加に備え、生産性向上に取り組みました。

その結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は667億19百万円（前年同期比27.0%増）となりました。営業利益は10億85百万円（同4.7%減）、経常利益は11億82百万円（同5.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は8億3百万円（同5.9%減）の結果となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は639億42百万円となり、前連結会計年度末に比べ22億92百万円増加しました。これは主に現金及び預金の増加13億円、売上債権（受取手形及び売掛金、電子記録債権）の増加13億90百万円、商品の増加4億94百万円によるものであります。また、固定資産は127億93百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億20百万円減少しました。これは主に投資有価証券の時価の下落による減少4億59百万円によるものであります。

この結果、総資産は767億66百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億69百万円増加しました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は417億9百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億78百万円減少しました。これは主に1年内償還予定の社債の減少15億円によるものであります。また、固定負債は92億11百万円となり、前連結会計年度末に比べ30億71百万円増加しました。これは主に長期借入金の増加32億25百万円によるものであります。

この結果、負債は509億20百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億93百万円増加しました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は258億45百万円となり、前連結会計年度末に比べ75百万円増加しました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上8億3百万円、その他有価証券評価差額金の減少3億17百万円、配当金の支払3億91百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は33.7%（前連結会計年度末は34.3%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想及び配当予想につきましては、今後の業績見込みを勘案して修正しております。詳細につきましては、本日（2022年10月28日）公表いたしました「業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,886,663	4,186,950
受取手形及び売掛金	27,337,238	27,628,898
電子記録債権	10,798,748	11,898,087
商品	19,612,311	20,107,036
その他	1,018,957	125,909
貸倒引当金	△3,818	△3,955
流動資産合計	61,650,101	63,942,928
固定資産		
有形固定資産	6,628,966	6,487,333
無形固定資産	40,004	33,656
投資その他の資産		
投資有価証券	6,040,773	5,581,550
その他	711,254	697,935
貸倒引当金	△7,294	△7,295
投資その他の資産合計	6,744,733	6,272,191
固定資産合計	13,413,704	12,793,181
繰延資産	32,955	29,960
資産合計	75,096,761	76,766,069
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,899,065	13,509,385
電子記録債務	3,770,891	4,091,127
短期借入金	20,600,000	20,500,000
1年内償還予定の社債	1,500,000	—
1年内返済予定の長期借入金	1,774,700	2,291,300
未払法人税等	737,971	394,852
賞与引当金	226,736	241,300
その他	678,220	681,574
流動負債合計	43,187,584	41,709,540
固定負債		
社債	1,000,000	1,000,000
長期借入金	3,112,500	6,337,500
その他	2,027,312	1,873,887
固定負債合計	6,139,812	9,211,387
負債合計	49,327,397	50,920,928
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,310,000	2,310,000
資本剰余金	1,802,654	1,802,654
利益剰余金	18,270,939	18,683,493
自己株式	△1,056,591	△1,056,622
株主資本合計	21,327,002	21,739,525
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,126,000	2,808,384
土地再評価差額金	977,583	977,583
退職給付に係る調整累計額	338,776	319,646
その他の包括利益累計額合計	4,442,360	4,105,615
純資産合計	25,769,363	25,845,140
負債純資産合計	75,096,761	76,766,069

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	52,521,509	66,719,872
売上原価	49,035,248	63,129,182
売上総利益	3,486,261	3,590,690
販売費及び一般管理費	2,347,245	2,505,591
営業利益	1,139,016	1,085,098
営業外収益		
受取利息	134	147
受取配当金	80,114	88,593
仕入割引	32,117	43,195
受取賃貸料	52,161	50,913
雑収入	22,109	66,759
営業外収益合計	186,637	249,609
営業外費用		
支払利息	29,209	41,761
支払手数料	—	70,000
持分法による投資損失	2,135	5,111
賃貸費用	37,434	29,148
雑損失	9,715	6,044
営業外費用合計	78,494	152,066
経常利益	1,247,159	1,182,641
税金等調整前四半期純利益	1,247,159	1,182,641
法人税、住民税及び事業税	413,964	370,715
法人税等調整額	△21,248	8,218
法人税等合計	392,715	378,933
四半期純利益	854,443	803,708
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	854,443	803,708
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	255,147	△318,259
退職給付に係る調整額	△7,581	△19,129
持分法適用会社に対する持分相当額	△279	643
その他の包括利益合計	247,286	△336,745
四半期包括利益	1,101,729	466,962
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,101,729	466,962
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。